

令和7年度 【医学系研究支援プログラム】 公募説明会

ご注意ください！！

今回ご説明する公募は、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に基づき設置される医学に関する学部（以下「医学部」という。）を有する大学向けに公募するものです。

シーズ開発・研究基盤事業部

拠点研究事業課

令和7年3月28日（金）

13:00～15:00

オンライン開催

1. 挨拶
2. PS、PO紹介
3. PSからのメッセージ
4. POからの概要説明
5. 公募概要説明
公募要領、提案書、e-Rad入力
6. 質疑

1. 挨拶

2. PS、PO紹介

3. PSからのメッセージ

4. POからの概要説明

5. 公募概要説明

公募要領、提案書、e-Rad入力

6. 質疑

1. 挨拶
2. PS、PO紹介
3. PSからのメッセージ
4. POからの概要説明
5. 公募概要説明
公募要領、提案書、e-Rad入力
6. 質疑



PS、PO紹介

PS、POは、本事業全体の進捗状況を把握し、事業の円滑な推進のため、必要な指導・助言等を行います。

また、研究機関及び研究者は、PS、PO 等に協力する義務を負います。

PS、PO による指導、助言等を踏まえ、事業課題に対し必要に応じて計画の見直しや中止（計画達成による早期終了を含む。）等を行うことがあります。

◆医学系研究支援プログラム

・PS：国土 典宏（国立国際医療研究センター 理事長）

・PO：馬場 秀夫
（一般財団法人 化学及血清療法研究所 理事長）

1. 挨拶
2. PS、PO紹介
3. PSからのメッセージ
4. POからの概要説明
5. 公募概要説明
公募要領、提案書、e-Rad入力
6. 質疑



PSからのメッセージ

1. 挨拶
2. PS、PO紹介
3. PSからのメッセージ
4. POからの概要説明
5. 公募概要説明
公募要領、提案書、e-Rad入力
6. 質疑



POからの概要説明

医学系研究支援プログラムの事業運営の方針【概要】

令和7年3月5日 医学系研究支援プログラムの運営に関する検討会議

1. (1) 趣旨・目的

- 創薬シーズ等創出の源泉であり、我が国の産業競争力にも直結する重要な研究領域である**医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧。**
- 「**国家戦略上重要な研究課題**」に関する研究活動の加速とあわせて、**研究環境の改善に係る大学病院・医学部の取組**を推進することを通じ、医学系研究の研究力を抜本的に強化。
 - ◆ 基礎生命科学や他分野を含めた**多様な人材の参画、国研や産業界・海外等との頭脳循環**、研究者が**研究に専念できる環境の整備**が不可欠。
 - ◆ **若手研究者に積極的に機会**を与えるとともに、優れた識見を有する**経験豊富な研究者が若手を伴走支援**。
 - ◆ **地域の大学からも多くの参画を得て、裾野広く支援**が実施されていくことが望ましい。
 - ◆ **大学病院・医学部を取り巻く状況を一変させる契機**となり、危機的状況にある我が国の**医学系研究全般の研究力の躍進に繋がる**ことが期待。
 - ◆ 大学等の**研究現場に研究志向のマインドセットを浸透**させ、あわせて**臨床現場で得られた洞察が医学系研究を活性化**する呼び水となることを期待。

1. (2) スキーム

- 大学が**研究力向上計画**を作成し、AMEDが審査・採択。
- 研究力向上計画には、「**国家戦略上重要な研究課題**」を踏まえ、各機関の強みを活かした**研究推進構想**を明記。
- 実施機関は、研究推進構想を実現するために**最適な研究推進体制及び研究マネジメント体制**を構築し、**研究環境改善に係る取組**を実施。
 - ◆ 本事業における2類型
 - ① **総合型**…基礎と臨床の協働等を通じた総合的な研究力の向上により、我が国の医学系研究を先導する役割を目指す。【単独機関による申請を想定】
 - ② **特色型**…臨床研究等において多くのデータ等の共有を通じた成果創出等、特定の領域において相乗効果を発揮する共同研究拠点をを目指す。【複数機関による申請を想定】

2. 国家戦略上重要な研究課題

生命科学とAI/データ
駆動型研究の融合

基礎医学と臨床医学の連携・協働
によるヒトに係る生命現象の解明

健康・医療戦略等の国家
的・社会的課題への貢献

少子・超高齢社会を迎える日本社会の
持続性・継続性向上への貢献

※過度に限定的なものと解釈することなく、各機関の創意工夫を活かした提案が望ましい。

3. 実施機関に期待される取組内容

(1) 研究環境改善に係る取組

- M.D.に限られない幅広い研究者が対等な関係で協働する環境を構築。
- 国研・産業界との研究交流や海外派遣等を通じた研究者の**流動性向上**。
- 研究日・時間等の設定、研究支援人材の確保、業務の代行に係る経費の支出、**研究DX**等による研究に専念できる環境の整備。
- 他の大学病院やナショナルセンター等との**診療データの標準化・共有**。
- **医学研究に携わる人材育成**を推進するとともに、**処遇改善等**を通じた**研究の魅力向上** 等

(2) 研究マネジメント体制・研究推進体制

- 研究マネージャーや研究支援センターの設置等を通じた**組織的な研究マネジメント体制の構築**。
- 多様な研究者からなる研究推進体制の構築。**業績を過度に重視せず、萌芽的な研究を支援**。
- **他機関と連携した研究体制（診療データ共有等）の整備**。 等

4. 期待される成果と事業評価

- 基礎的な**ライフサイエンス研究**は**息の長い研究**であり、**中長期的な成果の創出**を見据えて、事業運営や成果の評価を実施していくことが重要。
- 研究政策上重要な事業であり、我が国全体の研究力向上への貢献も期待されることから、**予算期間の終了に先立ち令和9年度中に中間評価**。
- **論文等の創出は短期的には困難であることに留意**しつつ、多面的な指標により総合的に評価。

1. 挨拶
2. PS、PO紹介
3. PSからのメッセージ
4. POからの概要説明
5. 公募概要説明
公募要領、提案書、e-Rad入力
6. 質疑



第1章 事業の概要

1.1 事業の現状

ライフサイエンス研究は、基礎生命科学と臨床医学を合わせると国内、世界の論文生産数の約半分を占め、研究力に大きな役割を果たしていますが、基礎生命科学・臨床医学ともに、ハイインパクトな論文数に占める日本のシェアは低下しており、創薬シーズ創出等の源泉である医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧されています。医学系研究は国民の健康・医療に直接的に貢献するとともに、創薬力の向上等を通じ我が国の産業競争力にも直結する重要な研究領域であり、医学系研究力の向上を図ることが急務です。

このような中、大学病院・医学部の研究力向上については、**「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」の中間とりまとめ（令和6年5月22日）**やこれを踏まえた**政策目標と工程表（令和6年7月30日）**のほか、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする**第3期健康・医療戦略（令和7年2月18日閣議決定）**等にも明記されています。

医学系研究支援プログラムは、このような状況を踏まえ、文部科学省に設置された「**医学系研究支援プログラムの運営に関する検討会議**」が策定した、**医学系研究支援プログラムの事業運営の方針（令和7年3月5日）**で定める「**国家戦略上重要な研究課題**」に関する研究活動を加速することとあわせて、**研究環境の改善に係る大学病院・医学部の取組（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）を推進すること**を通じ、**医学系研究の研究力を抜本的に強化することを目的**としております。



第1章 事業の概要

1.1.1 事業の方向性

医学系研究の研究力強化を達成するためには、大学病院・医学部における機関を挙げた組織的な取組が不可欠です。具体的には、**基礎生命科学**や他分野を含めた多様な人材の参画による**分野横断研究の推進**や、国立研究開発法人や産業界・海外等との**頭脳循環の促進**を実現するため、組織の垣根を越えた外部人材の登用やクロスアポイントメントの活用等により、**人材の多様性・流動性の向上**を図ることが求められます。加えて、大学病院の医師である研究者が研究に専念できる環境を整備するためには、**教育・診療エフォートとの調整等を大学病院全体で戦略的・機動的に行う**とともに、研究力強化への更なる貢献が期待される研究者については、研究遂行上必要な場合は **研究費からの研究以外の業務の代行に係る経費の支出**（いわゆる「バイアウト」）も活用できる環境を整備することにより、研究推進構想の実現に最適な研究推進体制を構築することも重要です。このため、本事業においては、このような組織的な取組にコミットする機関を公募・採択し、**機関による環境整備と個人・チームの研究活動を一体的に、基金を活用して柔軟かつ機動的に支援**することで、これらを実現していきます。



第1章 事業の概要

1.1.2 事業の方向性

その際、**中長期的に我が国の医学系研究力を絶えず強化していくためには、萌芽的・挑戦的な研究により新風を呼び込める若手研究者に対し、研究に専念できる環境の整備や頭脳循環の推進等を通じ積極的に機会を与えるとともに、優れた識見を有する経験豊富な研究者が若手を伴走支援していくような、人材育成のサイクルを回していくことが重要**です。

また、**医学系研究においては、人的・財政的な規模が必ずしも大きくない大学も、強みを活かし、質の高い研究成果を創出してきていることから、本事業においても、地域の大学からも多くの参画を得て、裾野広く支援が実施されていくことが望まれます。**

本事業が、大学病院・医学部を取り巻く状況を一変させる契機となり、危機的状況にある我が国の医学系研究全般の研究力の躍進に繋がることが期待されます。

また、**大学病院という臨床現場で取り組まれる医学系研究においては、臨床上のニーズを基礎研究にフィードバックするリバーstransレーショナルリサーチの視点が重要であり、本事業が大学等の臨床現場に研究志向のマインドセットを浸透させ、あわせて臨床現場で得られた洞察が医学系研究を活性化する呼び水となることが期待されます。**



第1章 事業の概要

事業スキーム (1)

医学系研究の研究力向上のためには、**機関による環境整備と個人・チームの研究活動が同時に促進**されるよう、両面から支援していくスキームが有効であると考えられることから、本事業においては、**研究推進構想、研究環境改善に係る取組及びそれを実現するための体制整備**について、機関からの提案を求め、優れた計画に対して支援を行います。

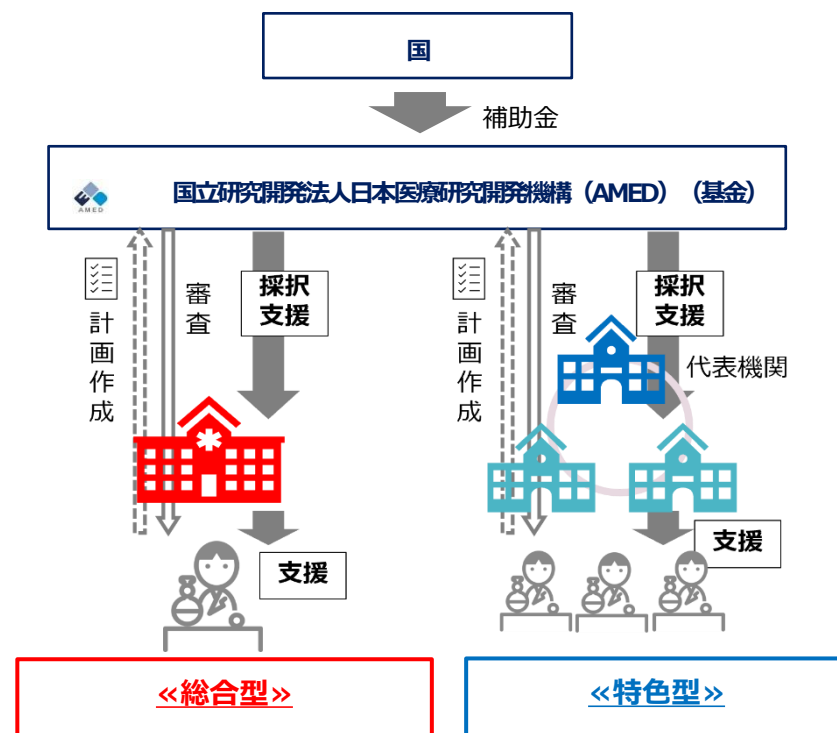
- ① まず、医学部を有する大学において、医学系研究の研究力向上に向けた計画「**研究力向上計画**」を作成し、提出します。
 - ◆ 「**国家戦略上重要な研究課題**」を踏まえ、**各機関の強みを活かした研究推進構想**を定め、研究力向上計画に明記してください。
 - ◆ 記載された自己改革・努力の取組みを、AMEDは「**5.1.2 審査項目と観点**」に示す基準に基づき**審査・採択**します。
- ② 実施機関において、研究力向上計画に基づき、研究活動やそれを支える環境整備を推進します。
 - ◆ 採択された各機関において、「**2.3 (6) 実施内容**」を踏まえ、研究推進構想を実現するために最適な研究推進体制を構築してください。
 - ◆ AMEDは研究費及び研究環境整備費を支援します。



第Ⅰ部 第1章 事業の概要

事業スキーム (2)

本事業は、医学部を有する大学の中から公募により採択される機関を実施機関とし、各機関における取組に必要な経費をAMEDから補助します。後述する特色型においては、複数の実施機関のうち、一つの代表機関が申請者を代表することとし、代表機関以外の機関を連携機関とします。なお、総合型・特色型ともに、他の大学や、国立高度専門医療研究センター（ナショナルセンター）等の国立研究開発法人等の研究機関等と連携した取組が期待され、これらの機関を協力機関とします。



医学系研究の研究力向上のためには、機関による環境整備と個人・チームの研究活動が同時に促進されるよう、両面から支援していくスキームが有効であると考えられることから、本事業においては、研究推進構想、研究環境改善に係る取組及びそれを実現するための体制整備について、機関からの提案を求め、優れた計画に対して支援を行います。



第Ⅰ部 第2章 公募対象課題

2.1 事業費の規模・事業期間・採択課題予定数等について

No.	分野、領域、テーマ等	事業費の規模 (一般管理費を含む)	事業実施 予定期間	新規採択課題 予定数
1	総合型	1件当たり 7.2億円(上限)	令和7年10月(予定) ～令和9年度末	4件程度
2	特色型	1件当たり 13.8億円(上限)	令和7年10月(予定) ～令和9年度末	7件程度

【応募対象】

学校教育法（昭和22年法律第26号）及び大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に基づき設置される医学に関する学部（以下「医学部」という。）を有する大学。

【3.1 応募資格者】

1 大学あたり総合型または特色型のどちらかに 1 提案にのみ応募できます。

（1 大学あたり総合型または特色型のどちらかに、代表機関または連携機関として、1 提案にのみ応募できます。）

なお、協力機関に関しては複数の提案に参加することができます。



2.2 選考スケジュール

提出書類受付締切	令和7年6月13日（金）【正午】（厳守）
書面審査	令和7年6月中旬～令和6年7月中旬（予定）
ヒアリング審査	令和7年7月下旬～8月上旬（予定） ※決まり次第、公募ウェブサイトにてご案内します
採択可否の通知	令和7年8月中旬（予定）
補助事業計画書等提出	採択後、速やかに
事業開始（交付決定）日	令和7年10月1日（火）（予定）

- ◆ ※評価準備のため、応募締め切り 1 ヶ月前（令和7年5月13日（火）【正午】）までに申請意思表明書様式をAMEDに提出し、応募の意思を表明してください。
- ◆ 全ての提案書類について、期限を過ぎた場合には一切受理できませんので注意してください。
- ◆ 提出書類に不備がある場合は、不受理となる場合があります。



医学系研究支援プログラム

申請意思表明書

令和7年 月 日

代表機関大学名：

事業代表者所属・役職・氏名：

申請区分（該当する公募を■にして下さい。）

総合型	<input type="checkbox"/>
特色型	<input type="checkbox"/>
	連携機関 1
	連携機関 2
	連携機関 3

国家戦略上重要な研究課題（該当するテーマを■にして下さい。複数選択可）

<input type="checkbox"/>	生命科学と AI/データ駆動型研究の融合
<input type="checkbox"/>	基礎医学と臨床医学の連携・協働によるヒトに係る生命現象の解明
<input type="checkbox"/>	健康・医療戦略等の国家的・社会要請への貢献
<input type="checkbox"/>	少子・超高齢社会を迎える日本社会の持続性・継続性向上への貢献



医学系研究支援プログラム

申請意思表明書

←

研究推進構想の概要

←	←
←	
←	

←

事務担当者連絡先

氏名	←	←
所属/役職	←	←
電話番号/Email	←	←

←

【提出締切】 令和7年5月13日（火）正午

【提出先】 AMED「医学系研究支援プログラム」担当

Email: igaku-support“AT”amed.go.jp



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ①

- ①研究に専念するための環境整備
- ②研究者の多様性の向上（異分野融合研究の実施）
- ③研究者の流動性の確保
- ④他機関との連携

なお、本事業は、大学病院の医師は、教育・研究に加えて診療も担うことから、他分野と比べて研究時間の確保は容易ではない状況にあることを踏まえた事業であり、**臨床医の参画を必須とします。**



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ②

(1) 応募対象

学校教育法（昭和22年法律第26号）及び大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に基づき設置される医学に関する学部（以下「医学部」という。）を有する大学。

(2) 事業費の規模等

【総合型】

事業費の規模：1件当たり上限7.2億円（一般管理費を含む）

事業実施予定期間：令和7年10月（予定）～9年度末

新規採択課題予定数：4件程度

【特色型】

事業費の規模：1件当たり上限13.8億円（一般管理費を含む）

事業実施予定期間：令和7年10月（予定）～9年度末

新規採択課題予定数：7件程度



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ③

(3) 事業費の内訳

i) 研究費

研究費は、個々の研究者の研究活動に必要な経費を支援するものであり、支援を受ける研究者1人あたり15,000千円／年度程度（一般管理費含む）を支援します。

支援を受ける研究者数

総合型については1件あたり12人程度

特色型については1件あたり24人程度

支援を受ける研究者が担っている業務のうち研究以外の業務の代行に係る経費や、支援を受ける研究者本人の人件費の支出等、「競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ」等の規定を踏まえた取扱い・運用をすることとします。

なお、研究費は、実施機関（代表機関、連携機関）及び協力機関に所属する研究者の中から実施機関が指定する者に対してのみ支出されます。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ④

(3) 事業費の内訳

ii) 研究環境整備費：実施機関（代表機関、連携機関）に対してのみ支出

【総合型】 1 件あたり 60,000 千円／年度程度

【特色型】 1 件あたり 100,000 千円／年度程度

- ・ 高度なスキルを有するメディカルライター、データサイエンティスト等の雇用経費
- ・ 臨床データの共有・解析システムや研究支援 AIの活用等の研究 DX 等に要する経費
- ・ 各機関における研究マネジメント体制の構築に係る経費

機関を挙げて研究力向上を推進するために必要な経費等の計上が可能



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑤

(4) 対象となる研究

実施機関にて次の国家戦略上重要な研究課題を踏まえて研究推進構想を策定してください。

なお、これらの研究課題は、必ずしもこのうち一つを選択するような性質のものではなく、これらのうち複数の研究課題を踏まえた研究推進構想とすることも可能です。

また、実施機関において研究推進構想の検討にあたっては、次の点に留意してください。

- ①本事業においては、各機関の強みや特色を踏まえた多様な研究の推進が期待されること
- ②特に基礎的な研究においては、裾野広く推進することが将来の研究力向上につながると考えられること

これらを踏まえ、国家戦略上重要な研究課題について、過度に限定的なものと解釈することなく、各機関の創意工夫を活かした内容であることとします。



国家戦略上重要な研究課題

① 生命科学とAI/データ駆動型研究の融合

近年、シーケンサー技術やマルチオミックス、メタボローム・トランスクリプトーム・エピゲノム解析、クライオ電子顕微鏡などのウェット技術と、数理、AI や通信、コンピューティング技術などのドライ技術がともに急速に発展しており、ライフサイエンス研究の可能性が大幅に拡大しています。具体的には、精緻な計測技術の活用や、複数機関の連携により取得された臨床データ等の大量のデータを基に、AI等の情報科学を活用して新たな知見を創出するデータ駆動型研究を推進することが重要です。

② 基礎医学と臨床医学の連携・協働によるヒトに係る生命現象の解明

医学系研究においては、基礎から臨床への橋渡しと、臨床上のニーズの基礎研究へのフィードバックの両面からなる双方向のトランスレーショナルリサーチなど、基礎医学と臨床医学の連携がかねてより推進されてきました。近年、基礎的な研究にヒトのデータを活用し、ヒトに係る生命現象の解明を目指すHuman Biologyの進展など、基礎と臨床の距離が近くなってきており、臨床現場を持つ大学病院がこの潮流を牽引することが重要です。

③ 健康・医療戦略等の国家的・社会的要請への貢献

医学系研究は、健康寿命の延伸等の国家的・社会的な要請へ貢献してきており、今後もその負託に応えていく必要があります。このため、第3期健康・医療戦略（令和7年2月18日閣議決定）の「2. 3-2 社会的課題の解決に資する研究開発の推進」に記載のがん、小児・難病・希少疾病、ワクチン・診断薬・治療薬、医療機器、認知症・脳神経疾患及び循環器病に係る研究開発をはじめ、政府方針に明記された社会課題の解決への貢献を見据えた研究を推進することが重要です。

④ 少子・超高齢社会を迎える日本社会の持続性・継続性向上への貢献

我が国が他の先進国に先駆けて少子・超高齢社会を迎える中、医学系研究には、あらゆる年代が健康な社会（幸齢社会）の実現や、将来の医療費負担の軽減への貢献も期待されています。このため、個別化医療や予防医療・先制医療といった、医療における新たな要請に応える研究や、健康づくりやヘルスケア研究開発、新たな知見を通じたより適切な薬剤の投与手法や薬物治療の最適化等を通じた社会保障制度の持続性確保と新産業創出に貢献する研究等を推進することにより、社会の持続性・継続性の向上に貢献することも重要です。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑥

(5) 実施体制

実施機関に期待される研究マネジメント体制

研究推進構想の推進を統括する研究マネージャーとして、基礎から臨床まで幅広い識見を有する優れた研究者を置くとともに、情報科学と融合した研究やAIを活用した研究の効率化等に必要なデータサイエンティストや、創薬研究に不可欠な規制対応を担うメディカルライター等、研究力強化に資する高度スキル人材を配置する研究支援センターの設置、国内外の大学院生を含めた若手研究人材の活用などを通じ、組織的な研究マネジメント体制を構築すること。

その際、データサイエンティストやメディカルライター等の研究支援人材の確保に当たっては、本事業がこのような人材のトレーニングやキャリアアップの機会となることを通じ、中長期的な研究支援人材の確保につなげていく観点も重要です。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑥

(5) 実施体制

実施機関に期待される研究推進体制（1）

研究推進構想を実現するために最適な研究推進体制を構築すること。具体的には、機関のリーダーシップにより、必要に応じて外部の研究者もリクルートしつつ、分野横断、基礎・臨床横断で研究者が協働できるよう、M.D.（メディカルドクター）以外の者も含めて多様な研究者を配置した上で、機関のコーディネートの下、複数の研究者が柔軟に連携・協働しながら、機関全体として研究目的の達成を目指すことが想定されます。

その際、中長期的に医学系研究力を強化していく観点から、研究者の選抜に当たり過去の研究業績を過度に重視せず、若手研究者の活用を図ることや、既に他事業で支援を受けている研究者に支援が集中することを避け、萌芽的な研究を積極的に推進することが期待されます。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑥

(5) 実施体制

実施機関に期待される研究推進体制 (2)

本事業においては、それぞれが自立した PI として研究を行う多様な研究者がチームを組みながら医学系研究を行うことが想定されることから、本事業による研究費支援の対象は、自立して研究を行う研究者 (PI) とし、医師免許を有する者に限りません。

(但し、診療に従事する者が実施機関に 1 名以上含まれることは必須)

また、研究者の確保にあたっては、他機関所属の研究者との連携や、クロスアポイントメントの活用等も考えられますが、本事業による研究費支援の対象となる研究者については、その所属する研究機関において、研究環境を整備するための適切な取組が行われることが、研究力向上計画に記載されていることを必須とします。

他の大学病院・医学部や、ナショナルセンター等の国立研究開発法人等の研究機関、産業界等と連携した研究体制を構築するとともに、研究の内容に応じ、次世代研究基盤法の枠組み等を活用しつつ、地域の医療機関や国立研究開発法人などと診療データの共有がなされる体制を整備すること。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑦

(6) 実施内容 ①

大学病院・医学部の研究力強化のために期待される研究環境改善に係る取組

- 基礎医学と臨床医学が融合した研究や、数理・AI・量子等の異分野と融合した研究を推進するため、基礎生命科学の研究者や、情報科学や量子科学等の他分野の研究者など、M.D.（メディカルドクター）に限られない幅広い研究者が対等な関係で協働する環境の構築。
- 研究者の流動性を高めるため、若手研究者が本事業を通じて多様な経験ができる環境の整備や、国立研究開発法人等の研究機関や産業界との研究交流の推進。
- 研究者の海外経験の機会を拡充することは、個々の研究者の研鑽、国際的なネットワークの構築、大学組織の成長といった面から有益であることから、研究者の海外派遣や海外からの研究人材の受け入れ等を通じた、国際的な流動性の向上。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑧

(6) 実施内容 ②

- 研究者が研究に専念できる環境を整備するため、研究日・時間等の設定や、データサイエンティスト・メディカルライター・臨床研究コーディネーター等の研究支援人材の確保、研究以外の業務の代行に係る経費の支出等による研究時間の確保。AI の活用等による研究 DX 等を通じた研究の効率化。
- データ駆動型研究がライフサイエンスの新たな潮流となる中、大規模な臨床データの取得と活用は重要である。多数の症例に基づく研究を可能とする他の大学病院・医学部や地域の医療機関、国立高度専門医療研究センター（ナショナルセンター）等の国立研究開発法人等との連携および診療データについて、次世代医療基盤法の利活用も考慮した標準化や共有。
- 上記の取組について、「大学病院改革プラン」をはじめとする各機関の戦略・計画と軌を一にする形で、機関を挙げて組織的に取り組むこと。
その際、本事業の支援対象の研究者に限らず、機関全体に波及する取組となるよう努めること。
- 医学系研究の中長期的な研究力向上のために、大学病院・医学部において、学部段階からの研究マインドの醸成や、大学病院と協力型臨床研修病院とによるいわゆる「たすきがけ」型の研修の実施、大学院博士課程の魅力向上等を通じた医学研究に携わる人材育成の推進。
また、研究者や研究支援人材の処遇改善、研究に専念できる環境の整備等を通じた、大学病院・医学部における研究に携わる魅力の向上。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑨

(7) 求められる成果 ①

ライフサイエンス研究に関する研究費支援や人材育成にあたっては、基礎的なライフサイエンス研究は息の長い研究であり、他の分野と比較しても成果が出るまでには長い期間を要することを意識し、中長期的な目線で支援していくことが必要であり、本事業についても、中長期的な成果の創出を見据えて、事業運営や成果の評価を実施していくことが重要と考えます。

論文等の形での研究成果の創出は短期的には困難であることに留意しつつ、本事業が着実に実施されていることを示す指標、機関における体制整備や研究環境整備の進捗や、事業終了後も継続するような制度化の状況を示す指標、医学系研究力向上の達成状況を示す指標といった観点から、
以下に示す通り成果指標及び達成目標を多面的に設定し、総合的に評価します。



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑩

(7) 求められる成果 ②

- 事業終了後も取組が継続するよう、規程の整備や法人の計画への明記などの制度化・内製化の実現状況
- 研究日・時間等の設定や研究支援人材の確保、研究 DX 等を活用し、研究者が研究に専念できる環境の整備状況
- 本事業の支援を受ける研究者の研究時間割合の、支援開始前からの増加率（応募時に必達目標と努力目標を設定）
 - ※上記に加えて、本事業の支援を受ける研究者/採択機関全体の研究者といった研究者層別や、研究時間の実数と割合の別・平均値・中央値・研究時間割合が一定以上の者の割合といった数値の観点別に、増加状況や波及効果をきめ細かく把握します。
- 研究者の多様性・流動性の高いチームの形成状況※基礎生命科学の研究者の参画状況、情報科学等の他分野の研究者の参画状況、国研や産業界、海外等それぞれとの頭脳循環の状況等をきめ細かく把握します。
- 本事業の支援を受けて創出した研究成果（論文投稿、学会発表（特に国際学会）等）のうち、基礎医学や他分野と連携したものの増加率（応募時に必達目標と努力目標を設定）



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑪

(7) 求められる成果 ③

- 本事業の支援を受ける研究者が参加する国際共同研究件数の支援前からの増加率（応募時に必達目標と努力目標を設定）
- 海外からの研究者の招聘回数、海外への研究者の派遣回数の増加率（応募時に必達目標と努力目標を設定）
- 論文数、Top10%論文数、Top1%論文数
 - ※ 査読を経て出版された論文数や被引用状況については、医学系研究力を示す指標としてモニタリングしますが、事業期間終了前の中間評価のタイミング（研究開始後2年弱）では、論文の査読結果が出ておらず、引用状況も明らかでないことから目標値は設定しません。他方、下記のとおり、マイルストーンの達成状況や投稿状況（査読結果が出る前を含む）については目標値を設定してください。
- 研究開始時に設定したマイルストーン（論文投稿、学会発表（特に国際学会）等（応募時に必達目標と努力目標を設定））の達成状況



2.3 公募対象となる事業課題の概要 ⑫

(7) 求められる成果 ④

- 本事業の支援を受ける研究者のうち、論文誌への論文投稿ペースが増えた者の割合及び平均増加率（支援開始後2年間の論文投稿数と、支援開始前2年間の論文投稿数の比較）及び論文投稿数（応募時に必達目標と努力目標を設定）

※論文誌に投稿してリジェクトされた後に、他の論文誌に投稿することは複数件としてカウントしません。

※研究成果については量だけでなく質も含めて把握することが重要であり、インパクトファクター5以上の論文誌への投稿状況や、投稿後の査読者のリアクションなどについても、これらが研究成果の質を直接示すものではないことに留意しつつ、きめ細かく把握します。



第4章 提案書類の作成・提出

4.1.1 応募に必要な提案書類

No	必須/任意	必要な提案書類	備考	提出先
1	必須	医学系研究支援プログラム 申請意思表明書	応募締め切り1ヶ月前 令和7年5月13日（火） 正午	事業窓口メール
2	必須	（様式1） 研究力向上計画書	提案書に相当 【総合型】または【特色型】 のいずれかを提出	e-Rad
3	必須	（様式1別紙） 研究者リスト		e-Rad
4	該当する場合は必須	（様式2） 承諾書	連携機関がある場合 （連携機関毎に作成）	e-Rad
5	該当する場合は必須	ヒト全ゲノムシーケンス 解析プロトコル様式	ヒト全ゲノムシーケンス解析 を実施する場合	e-Rad
6	任意	臨床試験に関する資料等	該当する場合	e-Rad
7	任意	動物実験に関する自己点検・評価 又は外部検証結果	該当する場合	e-Rad



5.1.2 審査項目と観点

- (A) 事業趣旨等との整合性 ・ 事業趣旨、目標等に合致しているか
- (B) データマネジメントプラン（DMP）の妥当性
- (C) 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目（次頁）
 - ・ 事業の構想
 - ・ 申請経費
- 連携機関・協力機関を設定した課題を提案する場合は、事業を遂行する上での連携機関・協力機関の必要性と、連携機関・協力機関における事業遂行能力等も審査の対象となります。



5.1.2 審査項目と観点

(C) 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目(1)

(1) 研究推進の取組

① 研究推進構想の策定

- ・ 別途国が定める「国家戦略上重要な研究課題」を踏まえつつ、各機関の強みや特色を活かした構想となっているか。
- ・ 研究開発目標及びその達成に向けた研究計画が具体的に示されているか。

② 研究実施体制の構築

- ・ 本事業の研究推進構想に取り組むため、十分な研究体制が構築される計画となっているか。

なお、審査に際し分野の偏りがないかについても考慮することとする。

- ・ 分野横断、基礎・臨床横断で研究者が協働できるよう多様な研究者が配置される計画となっているか。
- ・ 研究者の選抜に当たり過去の研究業績を過度に重視せず、若手研究者が参画できる計画となっているか。

また、既に他事業で支援を受けている研究者に支援を集中させず、萌芽的な研究を積極的に推進するものとなっているか。

- ・ (特色のみ) 代表機関を中心としつつ、連携大学と一体となって、研究者の選抜を行うようになっているか。



5.1.2 審査項目と観点

(C) 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目(2)

(2) 研究環境整備の取組

① 研究に専念するための環境整備

- ・ 大学病院の教育、診療にも配慮しつつ、最大限に研究に取り組むことができる計画となっているか。
- ・ 研究推進構想の推進を統括する研究マネージャーとして、基礎から臨床まで幅広い識見を有する優れた研究者が置かれているか。
- ・ 本事業で取り組もうとする研究推進構想に対して、データサイエンティストやメディカルライター等、研究力強化に資する高度スキル人材を配置する研究支援センターの整備など、十分な研究支援を実施する体制にあるか。
- ・ 研究日・時間等の設定や研究支援人材の確保等の研究者が研究に専念するための制度設計、研究以外の業務の代行に係る経費の支出や、研究DX等研究の効率化を図るための工夫がなされているか。
- ・ 他機関所属の研究者について、その所属する研究機関において、研究環境を整備するための取組が適切に行われることとなっているか



5.1.2 審査項目と観点

(C) 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目(3)

(2) 研究環境整備の取組

② 研究者の多様性の向上

- ・基礎医学と臨床医学がそれぞれの課題や知見を相互に共有し、一体となって研究を実施できる環境が整備されているか。
- ・他分野と連携した取組を組織として推進し、分野横断研究が実施できる環境が整備されているか。

③ 研究者の流動性の確保

- ・研究者の流動性を高め、特に若手研究者が本事業を通じて、多様な経験ができる環境の整備や、国立研究開発法人等の研究機関や産業界との研究交流の推進が行われているか。
- ・研究者の海外派遣等を通じ、国際的な流動性の向上が行われているか。



5.1.2 審査項目と観点

(C) 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目(4)

(2) 研究環境整備の取組

④ 他機関との連携

- ・連携する大学病院だけでなく、地域の医療機関や国立研究開発法人などとの症例や診療データの共有や、民間企業の知見等が活用できる体制が整備されているか。
- ・（特色型のみ）大学病院・医学部間で連携する場合に、各機関の役割分担を明確にし、本事業で取り組もうとする研究推進構想に対して、各機関が最大限に機能を発揮できる体制となっているか。

⑤ その他

- ・「大学病院改革プラン」などの各機関の戦略・計画と整合し、研究力強化に確実にコミットする取組となっているか。
- ・本事業終了後も、整備した研究環境が維持できる取組となっているか。
- ・本事業の支援を受ける研究者以外も上記取組を活用可能か。

(3) 事業の達成目標

- ・事業の成果としてふさわしいアウトプット・アウトカムが明確に示されているか、達成目標の実現が見込める事業内容となっているか。



Ⅱ-第2章 採択に関する補足

Ⅱ-2.1 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除

Ⅱ-2.1.1 不合理な重複に対する措置

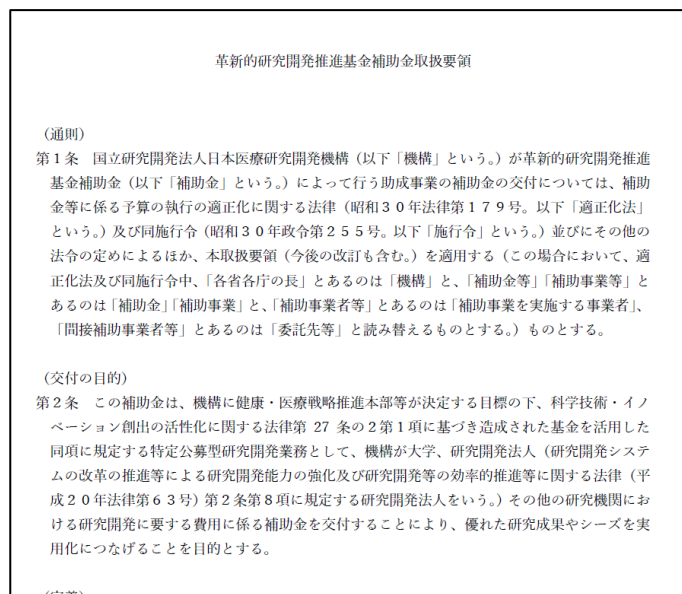
なお、本事業の採択大学が**国際卓越研究大学**に認定されている
又は 新たに認定される場合、当該大学の国際卓越研究大学研究等
体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と
本事業により支援する機関の取組に重複が生じないよう、
重複する部分については本事業からの補助は行いません。



Ⅱ-第4章 経理処理における注意事項

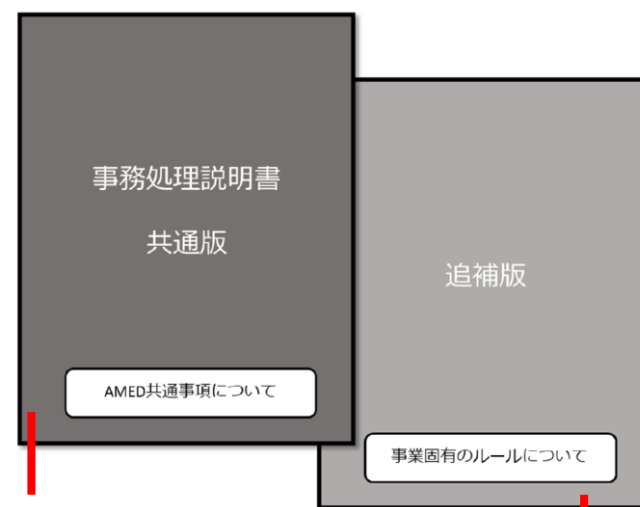
- 本事業は「革新的研究開発推進基金補助金取扱要領」および「革新的研究開発推進基金補助金補助金交付決定通知書」の別紙に基づき実施
- 事務処理説明書は、経理契約等共通の事項を「共通版」（改定含む。）に記載し、共通版との取扱いの違いや本事業固有のルールがある場合は「追補版」に記載
- 共通版と追補版を合わせて「事務処理説明書」
- 共通版と追補版の間で取扱いに差異が生じる場合は、追補版の定めを優先
- **PI人件費とバイアウトの執行が可能**

革新的研究開発推進基金補助金取扱要領



公募ページにて公開予定

事務処理説明書



**AMED HPにて
4月1日より公開**

公募ページにて公開予定 44



第Ⅱ部 Ⅱ-第5章 研究開発における注意事項

代表機関、連携機関、協力機関の役割等

本事業において、総合型の事業課題は代表機関が主体となり研究マネージャー（統括責任者）の下で実施します。特色型の事業課題は、代表機関が主体となり研究マネージャー（統括責任者）が、研究者や連携機関を通して研究支援者を統括します

代表機関	事業代表者が所属する機関をいう。原則として事業代表者の主たる事業実施場所となるものであり、AMEDから直接、補助金の交付を受ける。
連携機関	代表機関を除く、事業分担者が所属する機関をいう。事業分担者の主たる事業実施場所となるものであり、国内の医学部を有する大学であることが必要。
協力機関	協力研究者が所属する機関をいう。代表機関、連携機関以外の大学や、ナショナルセンター等の国立研究開発法人等の研究機関等が含まれる。協力機関に所属する研究者に研究費を配分する場合は代表機関と委託契約を締結。研究費の配分を行わない場合は代表機関と共同研究契約を締結。また、必要に応じて連携機関とも共同研究契約を締結。協力機関には研究環境整備費の配分は行われない。
事業代表者	事業の実施期間中、応募に係る事業課題について、事業実施計画の策定や成果の取りまとめなどの責任を担う研究者（1名）をいう。所属先は「代表機関」。
事業分担者	事業代表者と実施項目を分担して事業を実施し、当該事業実施項目の実施等の責任を担う研究者をいう。所属先は「代表機関」又は「連携機関」のいずれか。
協力研究者	事業代表者、事業分担者と協力して事業を実施する研究者をいう。所属先は「協力機関」。
参加研究者	事業代表者、事業分担者、協力研究者の総称。
事業参加者	事業代表者、事業分担者、協力研究者と共に本事業に参画する研究支援者等をいう。所属先は「代表機関」「連携機関」「協力機関」。
研究マネージャー	研究推進構想全体の統括責任者であり、個々の研究課題の円滑な推進のため、機関間連携等の調整業務を担う者をいう。



お問合せ先

◆公募や提案書類の記載方法等

- ・お問合せの際には、お名前、ご所属先、ご連絡先をご記載ください。
- ・メールでの対応のみとさせていただきます。
- ・**お電話でのお問合せはご遠慮ください。**

E-mail: igaku-support@amed.go.jp

3月31日迄 シーズ開発・研究基盤事業部 拠点研究事業課
4月1日より 橋渡し・臨床加速事業部 医学研究推進事業課

◆e-Rad システムの操作方法

<e-Rad ポータルサイトヘルプデスク>

- ①よくある質問と答え（FAQ）ページの確認 <https://qa.e-rad.go.jp>
 - ②お問い合わせ方法 <https://www.e-rad.go.jp/contact.html>
 - ③そのうえで、e-Rad ログイン、操作マニュアルを確認できる状態で電話する
- Tel : 0570-057-060（ナビダイヤル）※利用できない場合は03-6631-0622（直通）
受付時間：9:00～18:00（平日のみ、土曜日、日曜日、国民の祝日を除く）

提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】

（様式1）

日本医療研究開発機構 医学系研究支援プログラム

研究力向上計画書【総合型】



事業構想名	日本語表記	〇〇〇〇研究力向上計画
	英語表記	〇〇〇 University Hospital Research Capacity Improvement Plan
公募名（事業名）		医学系研究支援プログラム【総合型】
研究開発期間（全研究期間）		令和7年10月1日～令和10年3月31日（3年間）
研究費総額		全研究期間での研究費総額（X00,000千円）
ヒト全ゲノムシーケンス解析		<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない <small>※いずれかに☑。実施する場合、ヒト全ゲノムシーケンス解析プログラム様式を提出。</small>
代表機関	機関名{正式名称}	〇〇法人〇〇大学
	申請者	【役職】〇〇〇 【氏名】〇〇〇
	事業代表者	〇〇〇
	性別	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 回答したくない <input type="checkbox"/>
	生年月（年齢）	19XX年XX月（XX歳：令和7年4月1日時点）
	所属部署（部局）	〇〇学部〇〇学科
	役職	〇〇
	事業代表者の情報	https://www.
事業代表者の研究歴 （主な職歴と研究内容）		

一般管理費を含む総額を記入

注 提出する際には、青文字の記載例と緑色吹き出しの説明文を削除してください。

提案書類（様式 1）研究力向上計画書【総合型】



（3）研究の達成目標

全体目標

■ 本事業の支援を受けている期間で、何を達成するのか記載してください。

必須目標設定

■ 以下の項目に関しては事業終了時（令和 9 年度末）の必達目標と努力目標を記載してください。
ここに記載する数値は、原則本事業の支援を受ける研究者（リスト掲載の研究者）を対象とします。
比較対象とする基準値は、R 4～6 年度の実績とします。



	基準値 (R4～6 の実績)	必達目標	努力目標
論文投稿数			
論文誌への論文投稿ペースが増えた者の割合			
論文誌への論文投稿ペースの平均増加率			
学会発表（国内学会） 件数			
学会発表（国際学会） 件数			
（設定したマイルストーン）			
（設定したマイルストーン）			

機関が任意で設定するマイルストーンの項目
（記載している項目以外で、研究成果の目安となる数値指標
等があれば、設定してください。基準値の設定は任意）

年度目標

令和 7 年度

令和 8 年度

令和 9 年度



提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】

（4）研究推進の方法

全体計画

- 研究推進方針（研究者の配置、分野融合な研究、基礎と臨床の協働、等の考え方）について、公募要領「2.3 公募対象となる事業課題の概要」及び「5.1.2 審査項目と観点」に留意して記載してください。（採択後に配置する研究者については選定の観点や方法も記載してください）
- その他、研究開発の主なスケジュール（ロードマップ）、実施体制図等は、それぞれ4，5に記載してください。

年度計画

令和7年度

令和8年度

令和9年度

（5）中長期的な研究推進構想

本事業の予算期間である令和9年度までの計画や目標を明らかにしていただくため、（1）から（4）まででは、令和9年度までの研究推進構想を記載いただきました。

本欄（5）では、このような研究を継続した場合に、中長期的にどのような研究活動・成果の実現を見据えているかについて記載をお願いします。

なお、記載にあたっては少なくとも5年後に期待される将来像を記載し、以後は研究内容に応じて任意で記載ください。



提案書類（様式 1）研究力向上計画書【総合型】

2. 研究環境整備

(1) 現在の研究環境

■現在の研究環境と課題を記載してください。←

(2) 研究環境整備構想

■本事業で実現を目指す研究環境について、公募要領「2.3 公募対象となる事業課題の概要」及び「5.1.2 審査項目と観点」に留意して記載してください。←

■「研究に専念するための環境整備」「研究者の多様性の向上」「研究者の流動性の確保」「他機関との連携」など、項目を設定して頂いて結構です。←

■現在の大学病院改革プランと整合するように記載してください。

		基準値 (R4～6の実績)	必達目標	努力目標
海外からの研究者の招聘回数の増加率※1	30日以内の受入※2			
	31日以上受入			
海外への研究者の派遣回数の増加率※1	30日以内の派遣※2			
	31日以上派遣			

年度目標←

令和7年度←



提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】

3. 事業参加者に関する情報←

←

○事業代表者：○○ ○○（年齢） 所属・役職←

←

（1）研究推進構想←

機関の研究力向上計画に沿って研究を推進する研究者（12名程度）の候補者←

（様式1別紙）研究者リスト参照←

参画する研究者の全てを申請時までには特定する必要はありません。（特に他機関から参加される研究者）ただし、合理的な理由があるとPSP0が認める場合には別紙に記載した研究者に代えて別の研究者を参画させることも可能です。なお、採択後の補助金交付申請（9月中旬頃）までに参画研究者を特定してください。←

←

公募要領「2.3 公募対象となる事業課題の概要」及び「5.1.2 審査項目と観点」を踏まえ、機関が研究力向上計画に沿って研究を推進するための候補となり得る研究者を挙げてください。←

なお、研究推進構想には、公募要領「5.1.2 審査項目と観点」を踏まえ、過去の研究業績を過度に重視せず若手研究者が参画できる計画となっていること、既に他事業で支援を受けている研究者に支援を集中させず、萌芽的な研究を積極的に推進する計画となっていること、を期待します。←

←



提案書類（様式 1 別紙）研究者リスト（1）

	氏名	所属機関※1	現在の専門	総活動時間（1日あたり）
	生年月 (年齢:令和7年4月1日時点)	所属部署 (部局) ※1	学位（最終学歴） 学位取得年	研究時間（1日あたり）
	臨床エフォートの有無	役職※1	研究参画時に期待される役割	総活動時間に占める研究時間の割合
研究者 1	〇〇 〇〇	〇〇法人〇〇大学	〇〇〇〇学、△△△学	〇時間
	1995年6月13日（29歳）	医学部附属病院〇〇科	学士（医学）2020年	△時間
	有	非常勤医師	臨床検体の収集・分析	〇%
研究者 2				



提案書類（様式 1 別紙）研究者リスト（2）

	推薦理由	代表的な研究実績※2 (直近5年以内、最大5件程度)	採択された研究費※3 (直近 5 年以内、最大 5 件程度)
研究者 1	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	<ul style="list-style-type: none"> •M.Marusankaku, <u>J.○○</u>, H.Bbbbbb, <u>A.Ccccc</u>, Treatment of Hepatic……, Journal of XXX, 2020, 1,10-20 •<u>J.○○</u>, T.Aaaa, A.Bbbbbb, <u>T.Ccccc</u>, Risk factors for Fungal …,YYY Research, 2019, 2,17-26 	<ul style="list-style-type: none"> •科研費（特別研究員奨励費）「○○の研究」代表（R5-6）○○千円 •<u>科研費（基盤研究A）「△△△△の解明」分担（R6-8）○○千円</u>
研究者 2			



提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】

3. 事業参加者に関する情報

(2) 研究環境整備

役割	氏名	年齢	所属・役職	当該業務に関する必要な知識及び経験を有していることの説明
研究マネージャー				
<p>研究マネージャーは提案時の特定が必須です。 データサイエンティスト、メディカルライター、臨床研究コーディネーター、生物統計家、等 採択後に資金を活用して研究支援員として採用する人材を記載してください。 人材について特定が難しい場合は、採用する人物像について記載してください。</p>				

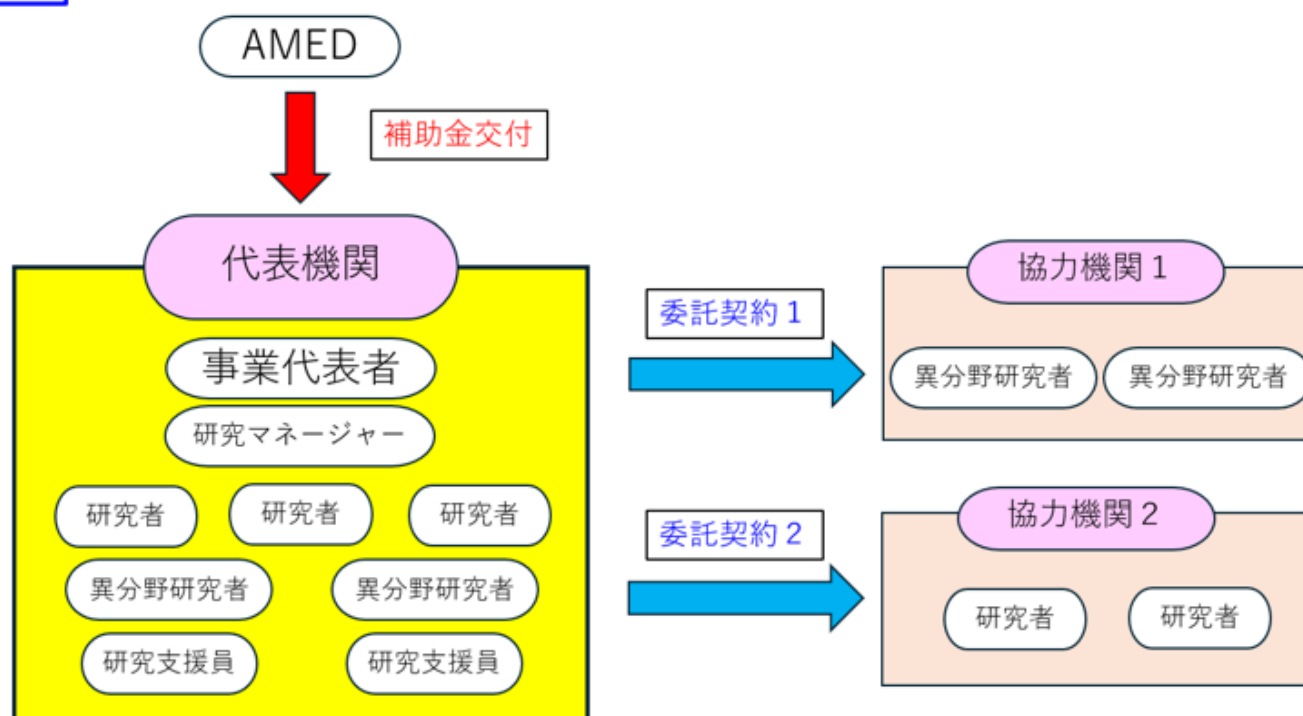
提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】



4. 実施体制図

- 代表機関、協力機関の組織、体制、連携、協力体制等について体制図を記載してください。各機関の役割がわかるように記載してください。また、研究開発課題の運営・推進及び進捗管理等の体制や方法について記載してください。
- 下記の図は例示として画像データで貼り付けてありますので、提案書作成時には削除のうえ、適切なソフトで作られた体制図を下に貼り付けてください。

総合型





提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】

5. 研究推進構想の主なスケジュール

- 目標達成に向けて取り組むべき研究開発項目を挙げ、実施期間を記載してください。
 - ※マイルストーン：達成しようとする研究開発の節目となる到達点・達成事項
- 項目別のスケジュールや担当者がわかるように記載してください。
 - ※1頁以内で記載してください。
- 別途 Excel で作成した表を貼り付けていただいてもかまいません。なお、PDF 化したときに矢印等がずれてしまうことがありますので、PDF 化後に必ずご確認ください。

＜担当者＞

- ① サブテーマ1統括：氏 名 ○○ ○○ （研究者○）
- ② サブテーマ2統括：氏 名 ○○ ○○ （研究者○）
- ③ サブテーマ3統括：氏 名 ○○ ○○ （研究者○）
-

記載できる範囲で記載してください。
（様式1別紙）研究者リストに記載の研究者の番号を記載してください。

研究推進項目 ＜担当者＞	第1年度(R7年度)				第2年度(R8年度)				第3年度(R9年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
(1) サブテーマ1 ○○の研究												
(2) サブテーマ2 ○○の研究												
(3)												
(4)												

提案書類（様式 1）研究力向上計画書【総合型】

6. 経費内訳（項目別・年度別）

（単位：千円）

大項目	中項目	R7 年度	R8 年度	R9 年度	計
研究費	サブテーマ 1				
	サブテーマ 2				
	サブテーマ 3				
	小計				
研究環境整備費	環境整備 1				
	環境整備 2				
	環境整備 3				
	小計				
合 計					
一般管理費 （上記合計の 10%目安）					
総 計					

○経費の内訳

- 研究費については、研究テーマや研究体制・チーム別に、どの様に配分する計画かを記載してください。
- 研究環境整備費については、どのような支出を計画しているのか記載ください。下記項目は例示であり、取組内容は各機関でご判断頂いて結構です。

- ・「研究費」
- ・「研究に専念するための環境整備」
- ・「研究者の多様性の向上」
- ・「研究者の流動性の確保」



提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】



7. 研究業績

- 「機関」の強みを示す業績（それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書等）のうち、主なもの（直近5年以内、概ね一研究テーマにつき10件程度）を選択し、直近年度から順に記載してください。 ←
- 機関の強みを示す特許権等知的財産権、政策提言（寄与した指針又はガイドライン等）の記載も可能です。（概ね10件以内） ←
- 機関が提案する研究推進構想の、どの観点と関連がある実績であるのかが分かるように簡潔に記載してください。 ←
- 機関の研究者には下線、別紙に記載した候補研究者名については二重下線を引いてください。 ←

(1) 研究テーマ1 ←

<論文・著書> ←

M.Marusankaku, J.Aaaa, H.Bbbbbb, A.Ccccc, Treatment of Hepatic……, Nature, 2020, 1,10-20 ←

M.Marusankaku, T.Aaaa, A.Bbbbbb, T.Ccccc, Risk factors for Fungal…, Nature, 2019, 2,17-26 ←

<特許権等知的財産権> ←

←

<政策提言> ←

○○○○○○ガイドライン（○○学会編 XXXX 年） ←

提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】



8. 研究費の応募・受入等の状況

※本事業は機関支援であることに鑑み、以下の条件全てに該当するものを記載してください。

- ・研究者個人への補助ではなく、機関への補助であるもの
- ・医学部・大学病院への支援額（年額）が概ね5千万円以上であるもの
- ・本研究力向上計画に関連するもの

なお、上記に関わらず、実施機関において以下の事業と関わる場合には、記載してください。

- 世界トップレベル研究拠点プログラム
- 共創の場形成支援（COI、COI-NEXT、OPERA）
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
- 国際卓越研究大学制度
- 共同利用共同研究拠点

①（1）応募中の研究費（令和●年●月●日時点）

資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究開発課題名 （研究開発代表者氏名）	役割 （代表・分担の別）	令和7年度の研究経費（一般管理費含む）（千円） [期間全体の額]	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究開発課題に応募する理由
○○○事業	研究開発課題名が無いものについては、記載は不要です。	代表	XX,000 [YYY,000]	本研究とは▲▲の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。*

提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】



8. 研究費の応募・受入等の状況

※本事業は機関支援であることに鑑み、以下の条件全てに該当するものを記載してください。

- ・研究者個人への補助ではなく、機関への補助であるもの
- ・医学部・大学病院への支援額（年額）が概ね5千万円以上であるもの
- ・本研究力向上計画に関連するもの

なお、上記に関わらず、実施機関において以下の事業と関わる場合には、記載してください。

- 世界トップレベル研究拠点プログラム
- 共創の場形成支援（COI、COI-NEXT、OPERA）
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
- 国際卓越研究大学制度
- 共同利用共同研究拠点

（2）採択されている研究費（実施中の研究費・実施予定の研究費）（令和7年6月13日時点）

（注：本研究開発課題の研究開始年度前に終了する研究費は含みません。）

資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究開発課題名 （研究開発代表者氏名）	役割 （代表・分担の別）	令和7年度の 研究経費（直接経費） （千円） [期間全体の額]	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 開発課題に応募する理由
令和3年度世界トップ レベル研究拠点プロ グラム（WPI）	●●と□□の研究 （○○○○）	代表	700,000 [7,000,000]	本研究とは▲▲の視点 から調査する意味で異 なり、本応募研究により 統合的に理解が進むた め。
地域中核・特色ある研 究大学強化促進事業	●●と□□の研究	代表	100,000	本研究とは▲▲の視 点から調査する意味で 異なり、本応募研究によ

提案書類（様式1）研究力向上計画書【総合型】



9. これまでに受けた研究環境整備費とその成果等

- 本欄には、機関がこれまでに受けた研究環境整備費（所属機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受け入れている研究費も含む。）による成果等のうち、本計画に生かされているものを記載ください。
- それぞれの研究費ごとに、資金制度名、期間（年度）、課題名、代表又は分担の別、研究経費（直接経費）を記載してください。また、成果及び中間・事後評価結果も簡潔に記載してください。

←

（記載項目） ←

資金制度名： ←

期間（年度）：R 年度～R 年度 ←

課題名： ←

代表又は分担の別： ←

経費（直接経費）： 千円 ←

成果及び中間・事後評価結果： ←

提案書類（様式 1）研究力向上計画書【総合型】



10. 本研究開発課題を実施する上で特に考慮すべき事項等

■以下の項目は、医療分野の研究開発において重要な視点であるため、AMED 事業の研究開発課題において記載を求めるものです。別途、公募要領に特記事項等として条件が付されない限りは、採否に影響ありません。なお、記載内容は今後の AMED 事業運営に資する研究動向の分析等に利用するとともに、研究開発課題が特定されない形で分析結果を公開する場合があります。

←

(1) 医学研究・臨床試験における患者・市民参画（PPI：Patient and Public Involvement）PPI

本研究開発のプロセスの一環として、患者や市民の知見を参考にする予定があれば、その概要を記載してください。（※詳しくは公募要領 3.3.2 「医学研究・臨床試験における患者・市民参画（PPI）の推進」をご参照ください）

←

(2) データマネジメントについて

本研究で得られたデータについて、データベースへの登録やデータシェアリングを予定している場合には、その概要を記載してください。

(3) キーワード（疾患名以外、10 単語以内）

提案内容を示す、適切かつ重要と思われる単語を記載してください。（例：研究手法、使用技術、医薬品モダリティ、生命現象、対象部位（臓器、組織、細胞等）、対象集団（妊産婦、AYA 世代など）、実験動物等、の具体名）

1.△△計測 2.〇〇合成阻害剤 3.

(4) 対象疾患（10 個以内）

研究の主題に近いものから順番に、主要な疾患名を 10 個以内で記載してください。

なお、未診断疾患が対象の場合は「未診断疾患」、具体的な対象疾患が無い又は未定の場合は「対象なし」と記載してください。

1.△△感染症 2.〇〇病 3.□□症候群

提案書類 (様式 1) 研究力向上計画書【特色型】



(様式 1) ←

日本医療研究開発機構 医学系研究支援プログラム←

研究力向上計画【特色型】 ←

連携 機関 B ←	機関名[正式名称] ←	〇〇法人〇〇大学 ←
	事業責任者 ←	〇〇〇 ←
	性 別 ←	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 回答したくない <input type="checkbox"/> ←
	生年月 (年齢) ←	19XX 年 XX 月 (XX 歳: 令和 7 年 4 月 1 日時点) ←
	所属部署 (部局) ←	〇〇学部〇〇学科 ←
	役 職 ←	〇〇 ←
	事業責任者の情報 ←	https://www. ←
事業責任者の経歴 ← (主な職歴と研究実績) ←		←
連携 機関 C ←	機関名[正式名称] ←	〇〇法人〇〇大学 ←
	事業責任者 ←	〇〇〇 ←
	性 別 ←	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 回答したくない <input type="checkbox"/> ←
	生年月 (年齢) ←	19XX 年 XX 月 (XX 歳: 令和 7 年 4 月 1 日時点) ←
	所属部署 (部局) ←	〇〇学部〇〇学科 ←
	役 職 ←	〇〇 ←
	事業責任者の情報 ←	https://www. ←
事業責任者の経歴 ← (主な職歴と研究実績) ←		←

連携機関数については、2機関がマストということではありません。 ←
 提案内容に応じて、必要な数の連携機関を記載頂いて結構です。 ←
 (他の箇所についても、参加される連携機関分を追加し、漏れなく記載してください。) ←



全体目標←

■いつまでに、何を達成するのか記載してください。←

必須目標設定←

■以下の項目に関しては事業終了時（令和9年度末）の必達目標と努力目標を記載してください。←
ここに記載する数値は、原則本事業の支援を受ける研究者（リスト掲載の研究者）を対象とします。←
比較対象とする基準値は、R4～6年度の実績とします。←

	基準値 (R4～6の実績)	必達目標	努力目標
①本事業の支援を受ける＜臨床医学系研究者＞の【研究活動時間の割合＊】と支援前からの増加率	△％	△％ △％	△％ △％
②本事業の支援を受ける＜臨床医学系以外の研究者＞の【研究活動時間の割合＊】と支援前からの増加率	△％	△％ △％	△％ △％
③本事業の支援を受ける研究者が生み出した基礎医学や他分野と連携した研究成果（論文投稿 学会発表（特に国際学会）等）の数と支援前からの増加率	◆件／年	○件／年 △％	○件／年 △％
④本事業の支援を受ける研究者が参加する国際共同研究件数と支援前からの増加率	◆件／年	○件／年 △％	○件／年 △％

※本事業の支援を受ける研究者については、全労働時間と研究時間を記録し、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」と同じ方法で集計・算出してください。

基準値、および必達目標と努力目標の上段には研究活動時間の割合を、下段にはその増加率を記載してください。 ←



提案書類（様式1）研究力向上計画書【特色型】

（3）研究環境整備に関する達成目標

←

必須目標設定

■以下の項目に関しては事業終了時（令和9年度末）の必達目標と努力目標を記載してください。ここに記載する数値は、本事業で整備される研究環境の恩恵を受ける研究者（リストに掲載された研究者以外も含む）を対象とします。比較対象とする基準値は、R4～6年度の実績とします。

		基準値 (R4～6の実績)	必達目標	努力目標
海外からの研究者の招聘回数の増加率※1	30日以内の受入※2			
	31日以上の上入			
海外への研究者の派遣回数の増加率※1	30日以内の派遣※2			
	31日以上の上入			

※1 代表機関または連携機関の医学部が主導的に実施したもので研究力向上計画に関係するものが対象（研究費の配分を受ける研究代表者に限らない）

※2 技術指導・学会（研究者個人が参加するもの含む）・シンポジウム、視察及びこれに類するものを含む。

年度目標

令和7年度

○○

○○

○○

←

←

支援開始後できるだけ早い段階で環境整備を終え、整備した研究環境で研究が推進されることを期待します。令和8年度、9年度については、追加するものがあれば記載してください。全体目標の記載で十分と思われる場合は、記載不要です。

提案書類（様式1）研究力向上計画書【特色型】



3. 事業参加者に関する情報

←

○事業代表者：○○ ○○（年齢） 所属・役職

←

（1）研究構想推進

本研究力向上計画に沿って研究を推進する研究者候補（代表機関・連携機関を合わせて24名程度）

（様式1別紙）研究者リスト参照

参画する研究者の全てを申請時までには特定する必要はありません。（特に他機関から参加される研究者）

合理的な理由があるとPSP0が認める場合には別紙に記載した研究者に代えて別の研究者を参画させることも可能です。なお、採択後の補助金交付申請（9月中旬頃）までに参画研究者を特定してください。

公募要領「2.3 公募対象となる事業課題の概要」及び「5.1.2 審査項目と観点」を踏まえ、機関が研究力向上計画に沿って研究を推進するための候補となり得る研究者を挙げてください。

なお、研究推進構想は、公募要領「5.1.2 審査項目と観点」を踏まえ、過去の研究業績を過度に重視せず若手研究者が参画できる計画となっていること、既に他事業で支援を受けている研究者に支援を集中させず、萌芽的な研究を積極的に推進する計画となっていることを期待します。

提案書類（様式1）研究力向上計画書【特色型】



（2）研究環境整備

＜代表機関A＞

役割	氏名	年齢	所属・役職	当該業務に関する必要な知識及び経験を有していることの説明
研究マネージャー				
<p>研究マネージャーは提案時の特定が必須です。</p> <p>データサイエンティスト、メディカルライター、臨床研究コーディネーター、生物統計家、等採択後に資金を活用して研究支援員として採用する人材を記載してください。</p> <p>人材について特定が難しい場合は、採用する人物像について記載してください。</p>				

＜連携機関B＞

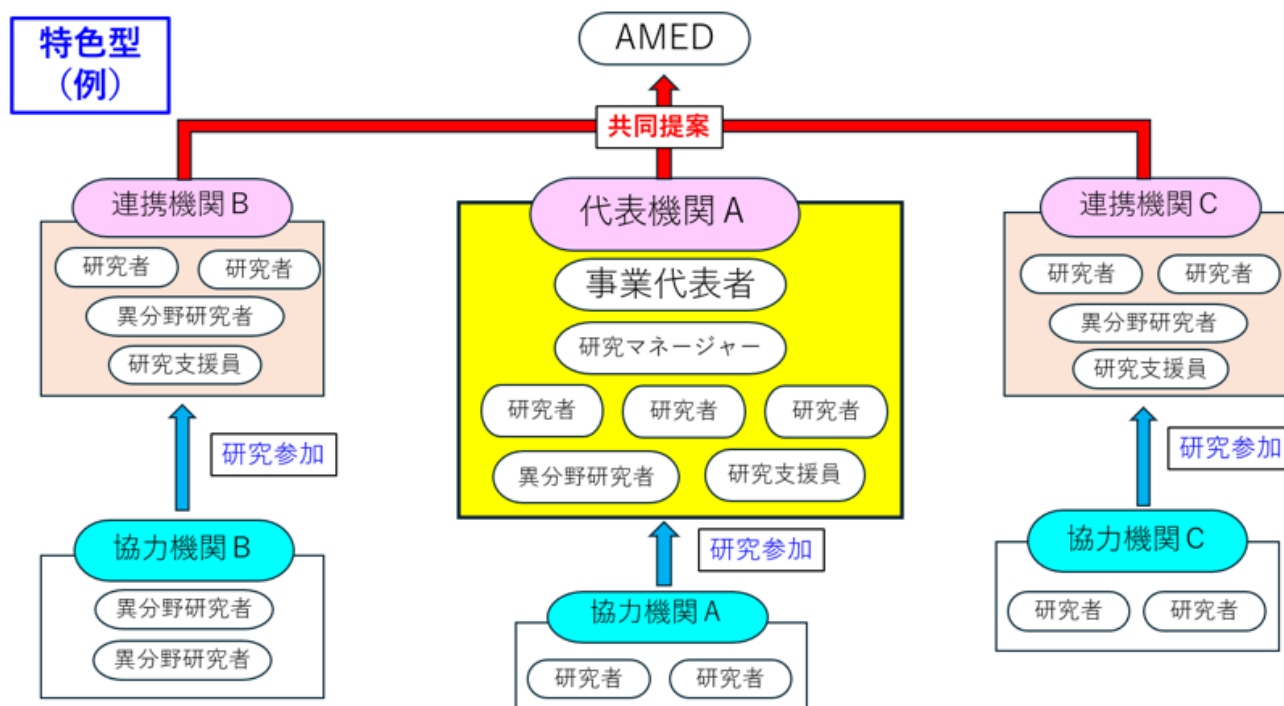
役割	氏名	年齢	所属・役職	当該業務に関する必要な知識及び経験を有していることの説明
<p>データサイエンティスト、メディカルライター、臨床研究コーディネーター、生物統計家、等採択後に資金を活用して研究支援員として採用する人材を記載して下さい。</p> <p>人材について特定が難しい場合は、採用する人物像について記載して下さい。</p>				

＜連携機関C＞

役割	氏名	年齢	所属・役職	当該業務に関する必要な知識及び経験を有していることの説明
<p>データサイエンティスト、メディカルライター、臨床研究コーディネーター、生物統計家、等採択後に資金を活用して研究支援員として採用する人材を記載して下さい。</p> <p>人材について特定が難しい場合は、採用する人物像について記載して下さい。</p>				

4. 实施体制图

- 代表研究機関、連携研究機関の組織、体制、連携、協力体制等について体制図を記載してください。←
- 各機関の役割がわかるように記載してください。また、研究開発課題の運営・推進及び進捗管理等の体制や方法について記載してください。←
- 下記の図は例示として画像データで貼り付けてありますので、提案書作成時には削除のうえ、適切なソフトで作られた体制図を下に貼り付けてください。←





提案書類（様式 1）研究力向上計画書【特色型】

6. 経費内訳（機関別・項目別・年度別）

代表機関、連携機関毎

① 代表機関 A

（単位：千円）

大項目	中項目	R7 年度	R8 年度	R9 年度	計
研究費	サブテーマ 1				
	サブテーマ 2				
	サブテーマ 3				
	小計				
研究環境整備費	環境整備 1				
	環境整備 2				
	環境整備 3				
	小計				
合 計					
一般管理費 （上記合計の 10%目安）					
総 計					

○経費の内訳

提案書類（様式1）研究力向上計画書【特色型】



7. 研究業績

代表機関、連携機関毎

- 「機関」の強みを示す業績（それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書等）のうち、主なもの（直近5年以内、概ね一研究テーマにつき10件程度）を選択し、直近年度から順に記載してください。 ←
- 機関の強みを示す特許権等知的財産権、政策提言（寄与した指針又はガイドライン等）の記載も可能です。（概ね10件以内） ←
- 機関が提案する研究推進構想の、どの観点と関連がある実績であるのかが分かるように簡潔に記載してください。 ←
- 機関の研究者には下線、別紙に記載した候補研究者名については二重下線を引いてください。 ←

(1) 代表機関A ←

<論文・著書> ←

M.Marusankaku, J.Aaaa, H.Bbbbbb, A.Cccccc, Treatment of Hepatic……, Nature, 2020, 1,10-20

M.Marusankaku, T.Aaaa, A.Bbbbbb, T.Cccccc, Risk factors for Fungal…, Nature, 2019, 2,17-26 ←

／特許権等知的所有権／ ←

提案書類（様式1）研究力向上計画書【特色型】



8. 研究費の応募・受入等の状況

代表機関、連携機関毎

※本事業は機関支援であることに鑑み、以下の条件全てに該当するものを記載して下さい。

- ・研究者個人への補助ではなく、機関への補助であるもの
- ・医学部・大学病院への支援額（年額）が概ね5千万円以上であるもの
- ・本研究力向上計画に関連するもの

なお、上記に関わらず

- ・実施機関において以下の事業と関わる場合には、記載してください。
 - 世界トップレベル研究拠点プログラム
 - 共創の場形成支援（COI、COI-NEXT、OPERA）
 - 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
 - 国際卓越研究大学制度
 - 共同利用共同研究拠点

【代表機関A】

(1) 応募中の研究費（令和●年●月●日時点）

資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究開発課題名 （研究開発代表者氏名）	役割 （代表・分担の	令和7年度の研究 経費（千円） （直接経費）	研究内容の相違点及び他の研究 費に加えて本応募研究開発課題 に応募する理由
------------------------	------------------------	---------------	------------------------------	---

提案書類（様式 1）研究力向上計画書【特色型】



9. これまでに受けた研究環境整備費とその成果等

代表機関、連携機関毎

- 本欄には、機関がこれまでに受けた研究環境整備費（所属機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受け入れている研究費も含む。）による成果等のうち、本計画に生かされているものを記載下さい。
- それぞれの研究費ごとに、資金制度名、期間（年度）、課題名、代表又は分担の別、研究経費（直接経費）を記載してください。また、成果及び中間・事後評価結果も簡潔に記載してください。

←

（記載項目） ←

資金制度名： ←

期間（年度）：R 年度～R 年度 ←

課題名： ←

代表又は分担の別： ←

研究経費（直接経費）： 千円 ←

成果及び中間・事後評価結果： ←

←



提案書類（様式2） 承諾書

事業分担者がいる場合に必須

承 諾 書

←

（事業代表者の所属機関・職名）←

（事業代表者の氏名） 殿←

（事業分担者の所属機関・職名）←

（所属長の氏名） 公印←

←

「令和7年度医学系研究支援プログラム」の事業課題の募集に対し、当機関（研究所）の職員が、下記により応募することを承諾いたします。←

←

記←

←

1. 事業課題名 ○○○○研究力向上計画←

←

2. 研究者氏名 氏名のみ記載←

←



2-c. 公募の検索

- ③ 検索結果の一覧から、応募する公募の「応募する」ボタンをクリックしてください。
「総合型」と「特色型」がありますのでいずれか一方を選択してください。

公開中の公募一覧

- ・公募情報の詳細は、「公募名」のリンクをクリックしてください。
- ・応募する場合は、「応募する」ボタンをクリックしてください。

1～1件 (全1件)

公募年度	配分機関	公募名	応募 ? 単位	機関の ? 承認の要否	締切日時	締切日時	応募
2019	東京配 関	2020年度 e-rad 公募 [NE W]	研究機関単 位	-	2019/11/30 22時45分		<div>③クリック</div> 応募する >

1～1件 (全1件)

③検索結果の一覧から、応募する公募の「応募する」ボタンをクリックしてください。

応募単位が「研究機関単位の公募」には「応募する」ボタンが表示されません。

！ 注 意

応募単位/機関の承認の要否

- 研究者が自ら応募できるのは、応募単位が「研究者単位」の公募のみです。「研究機関単位」の公募に応募したい場合は、所属機関の事務代表者に相談してください。
- 研究機関に所属していない研究者は、「所属研究機関の承認」が応募要件になっている公募には応募できません。

1. 挨拶
2. PS、PO紹介
3. PSからのメッセージ
4. POからの概要説明
5. 公募概要説明

公募要領、提案書、e-Rad入力

6. 質疑